

私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行				改 正 後			
私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領				私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領			
(平成7年2月6日 総務部長決裁)				(平成7年2月6日 総務部長決裁)			
[略]				[略]			
(平成31年2月8日 一部改正)				(平成31年2月8日 一部改正)			
[略]				<u>(令和元年12月27日 一部改正)</u>			
別表1				別表1			
教育の改革に資するもの				教育の改革に資するもの			
1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限	1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限
(1) 次世代を担う人材育成の推進	グローバル人材育成のための英語をはじめとする外国語教育の強化、国際交流の推進、プログラミング・情報モラルを含めた情報活用能力の育成、ICT専門員の配置などICTを活用した教育の推進等を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	900,000円	(1) 次世代を担う人材育成の推進	グローバル人材育成のための英語をはじめとする外国語教育の強化、国際交流の推進、プログラミング・情報モラルを含めた情報活用能力の育成、ICT専門員の配置などICTを活用した教育の推進等を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	900,000円
(2) 次期学習指導要領に向けた取組の促進	アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善のための教員の資質・能力向上のための教員研修、学校におけるカリキュラム・マネジメントの促進、新たな教科に対応した教育方法の開発等の取組等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	560,000円	(2) 次期学習指導要領に向けた取組の促進	アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善のための教員の資質・能力向上のための教員研修、学校におけるカリキュラム・マネジメントの促進、新たな教科に対応した教育方法の開発等の取組等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	560,000円
(3) 教育相談体制の整備	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	600,000円	(3) 教育相談体制の整備	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	600,000円
(4) 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進	職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験及び地域社会や産業界等と連携・協同した取組の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	300,000円	(4) 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進	職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験及び地域社会や産業界等と連携・協同した取組の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	300,000円
(5) 健康・安全・食に関する教育の推進	災害・防災に関する学習、災害発生時に命を守るための学習、学校安全の推進、食育に関する取組等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	300,000円	(5) 健康・安全・食に関する教育の推進	災害・防災に関する学習、災害発生時に命を守るための学習、学校安全の推進、食育に関する取組等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	300,000円

	(6) 特別支援教育に係る活動の充実	専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校であること。	当該学校数	560,000 円
	(7) 外部人材活用等の推進	教員の負担軽減を図るための多様な専門的・支援的スタッフ、退職教員、経験豊かな社会人等の外部人材の活用等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	<u>600,000 円</u>

	(6) 特別支援教育に係る活動の充実	専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校であること。	当該学校数	560,000 円
	(7) 外部人材活用等の推進	教員の負担軽減を図るための多様な専門的・支援的スタッフ、退職教員、経験豊かな社会人等の外部人材の活用等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	<u>900,000 円</u>

現 行					改 正 後									
2 子育て支援推進経費			算定基礎単位	補助単価	2 子育て支援推進経費			算定基礎単位	補助単価					
(1) 預かり保育	開園日の半分以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均預かり保育時間」（少数第2位以下切り捨て。）、「1日平均（2時間以上）の預かり保育担当教員数」（小数点以下切り捨て。）及び「1日平均（2時間以上）の預かり保育対象園児数」（小数点以下切り捨て。）を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。		当該幼稚園数		(1) 預かり保育	開園日の半分以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均預かり保育時間」（少数第2位以下切り捨て。）、「1日平均（2時間以上）の預かり保育担当教員数」（小数点以下切り捨て。）及び「1日平均（2時間以上）の預かり保育対象園児数」（小数点以下切り捨て。）を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。		当該幼稚園数						
										1日平均（2時間以上）の預かり保育担当教員数（1日平均（2時間以上）の預かり保育対象園児数）	1日平均預かり保育時間が5時間未満	1園あたりの補助単価		
										1日平均預かり保育時間が5時間以上の場合の1時間ごとの加算単価（ただし最大3時間まで）				
										1人（1日平均の預かり保育対象園児数1人～15人）	@1,400,000円	@200,000円		
										2人（1日平均の預かり保育対象園児数16人～30人）	@1,900,000円	(5時間以上7時間未満)	@400,000円	(7時間以上)
	3人以上（1日平均の預かり保育対象園児数31人以上）	@2,400,000円	(5時間以上6時間未満)	@500,000円		(6時間以上7時間未満)	@600,000円	(7時間以上)	@400,000円					
	(2) 長期休業日預かり保育	長期休業日のうち10日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均の預かり保育担当教員数」及び「1日平均の預かり保育対象園児数」（いずれも少数点以下は切り捨て。）を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。		当該幼稚園数			(2) 長期休業日預かり保育	長期休業日のうち10日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均の預かり保育担当教員数」及び「1日平均の預かり保育対象園児数」（いずれも少数点以下は切り捨て。）を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。		当該幼稚園数				
												1日平均の預かり保育担当教員数（1日平均の預かり保育対象園児数）		
												1人（1日平均の預かり保育対象園児数1人～15人以上）		@160,000円
												2人（1日平均の預かり保育対象園児数16人～30人以上）		@360,000円

		3人以上（1日平均の預かり保育対象園児数31人以上）		<u>@540,000円</u>			3人以上（1日平均の預かり保育対象園児数31人以上）		<u>@680,000円</u>
(3) 休業 日 預 か り 保 育	休業日のうち19日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均の預かり保育担当教員数」及び「1日平均の預かり保育対象園児数」（いずれも少数点以下は切り捨て。）を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。		当該幼稚園数		(3) 休業 日 預 か り 保 育	休業日のうち19日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均の預かり保育担当教員数」及び「1日平均の預かり保育対象園児数」（いずれも少数点以下は切り捨て。）を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。		当該幼稚園数	
		1日平均の預かり保育担当教員数（1日平均の預かり保育対象園児数）					1日平均の預かり保育担当教員数（1日平均の預かり保育対象園児数）		
		1人（1日平均の預かり保育対象園児数1人～15人以上）		@300,000円			1人（1日平均の預かり保育対象園児数1人～15人以上）		@300,000円
		2人（1日平均の預かり保育対象園児数16人～30人以上）		<u>@560,000円</u>			2人（1日平均の預かり保育対象園児数16人～30人以上）		<u>@700,000円</u>
		3人以上（1日平均の預かり保育対象園児数31人以上）		<u>@840,000円</u>			3人以上（1日平均の預かり保育対象園児数31人以上）		<u>@1,040,000円</u>
[略]					[略]				

摘 要	改正の理由
	国の「令和元年度私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園等特別支援教育経費・過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費・授業料減免事業等支援特別経費）取扱要領」の制定等に伴い、所要の改正を行うもの。